

3 男女共同参画に関する県民意識

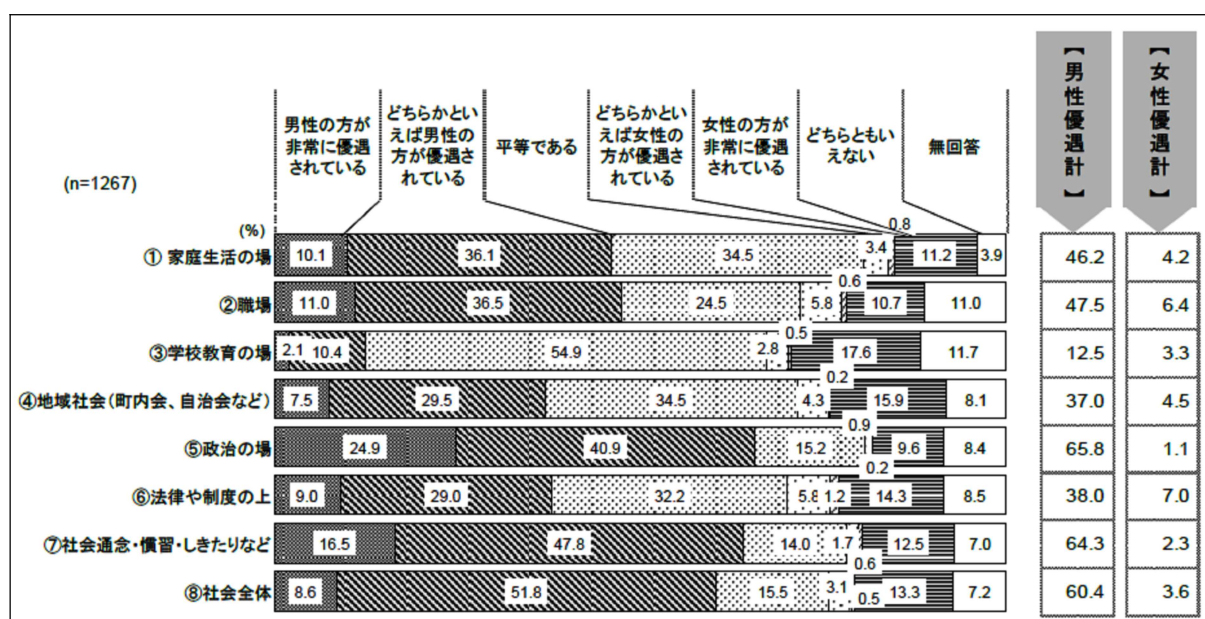
～男女共同参画社会づくりのための県民意識調査（平成27年度）結果から～

(1) 男女の平等感

○ 男女は平等になっていると思うかどうかについて、男性優遇感を持つ人（「男性の方が非常に優遇されている」及び「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計）が、「政治の場」「社会通念・慣習・しきたりなど」「社会全体」においては6割を超えています。

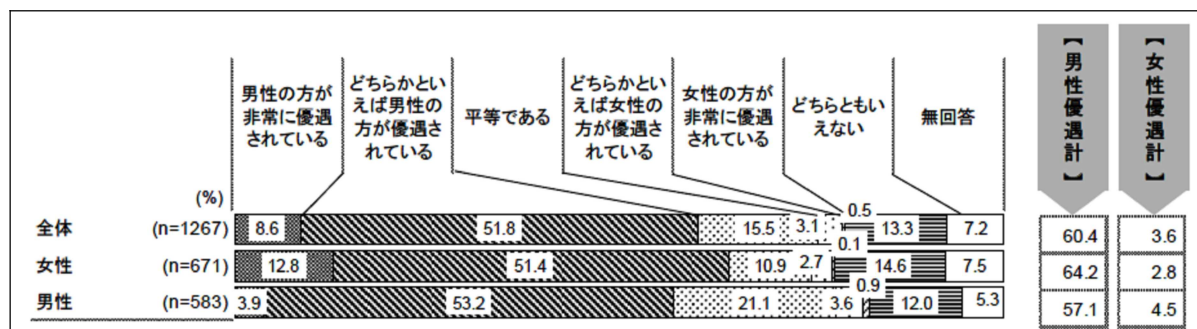
一方、「学校教育の場」においては、「平等」であると感じる人が半数を超えています。

■図表26 男女の平等感（各場面）



○ 「⑧社会全体」について、男女別に見ると、男性優遇感を持つ人の割合は、男性よりも女性の方が多くなっています。

■図表27 男女の平等感（社会全体・男女別）

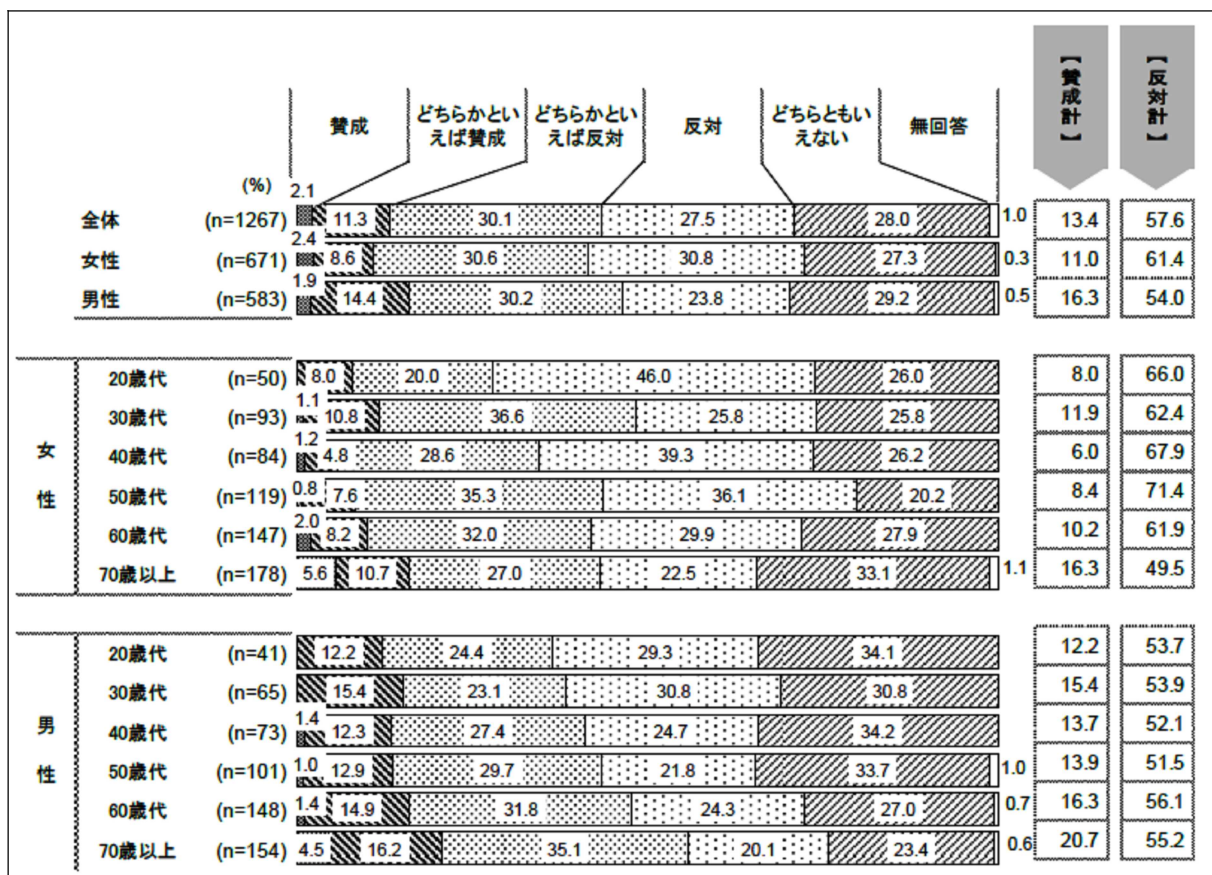


(2) 固定的性別役割分担意識

- 「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」という性別によって役割を固定する（決めつける）考え方について、「賛成」（「賛成」及び「どちらかといえば賛成」の合計）と回答とした人は13.4%、「反対」（「反対」及び「どちらかといえば反対」の合計）が57.6%であり、「反対」が「賛成」を上回っています。

性別、年齢別で見ると、「賛成」と回答した人の割合は、女性より男性の方が多く、また、60歳代、70歳以上が多い傾向にあります。

■図表 28 男女の役割分担意識についての考え方（性別・年齢別）



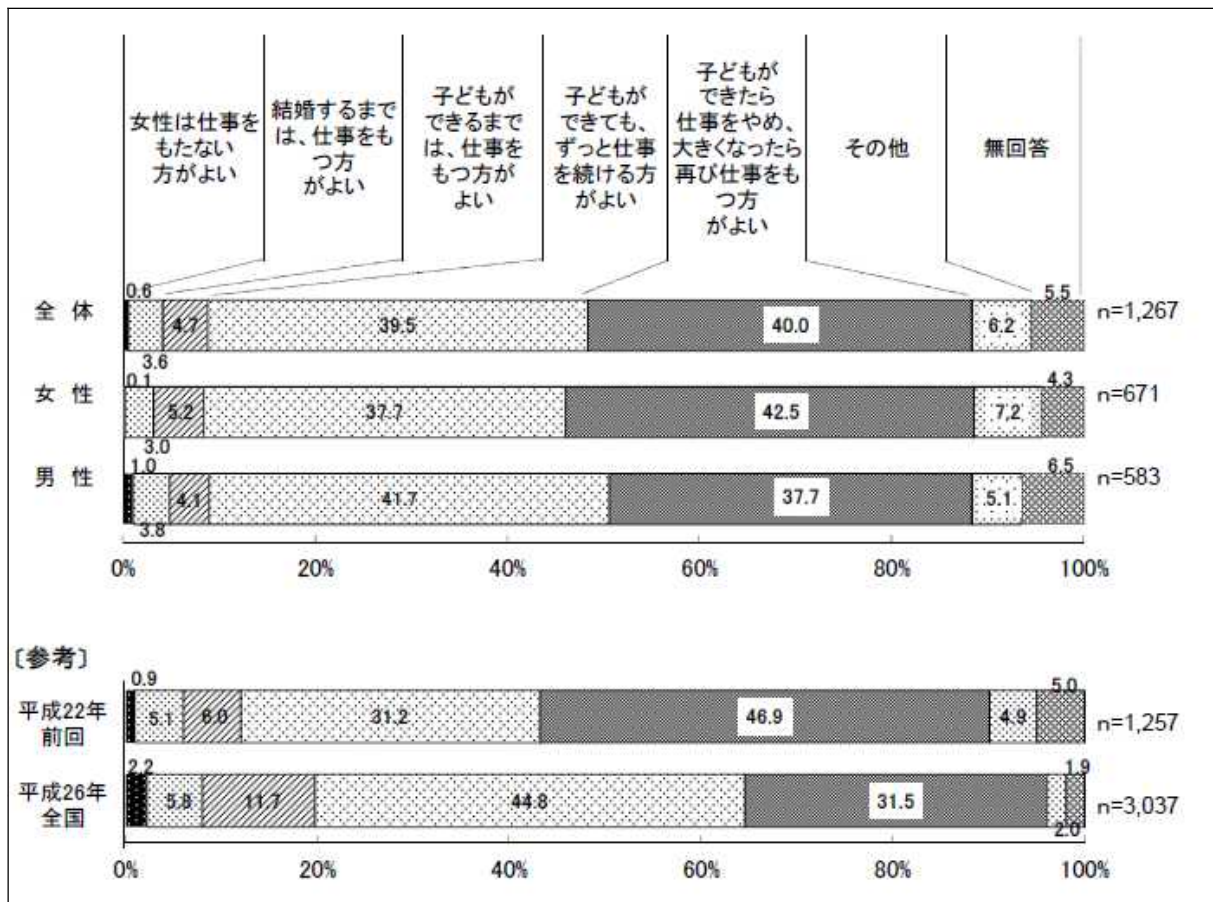
(3) 女性の就業についての意識

- 女性の働き方として、「中断再就職型（子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事をもつ方がよい）」を支持する人が最も多く、次いで「就業継続型（子どもができてもしっかりと仕事を続ける方がよい）」となっており、ほぼ同じ割合となっています。

前回調査（平成22年）と比較すると、「就業継続型」が増加し、「中断再就職型」が減少しています。

また、全国と比較すると、本県では「中断再就職型」を支持する人の割合が高くなっています。

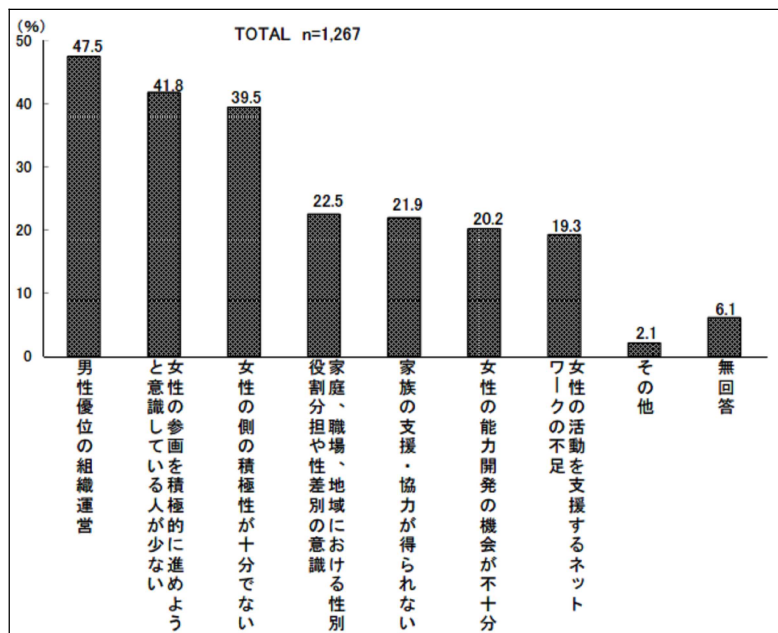
■図表 29 女性の就業についての意識



(4) 政策の企画・方針決定に関する意識

- 政策の企画や方針決定の過程に女性の参画が少ない理由は、「男性優位の組織運営」と回答した人が最も多く、以下、「女性の参画を積極的に進めよう」と意識している人が少ない」「女性の側の積極性が十分でない」の順となっています。

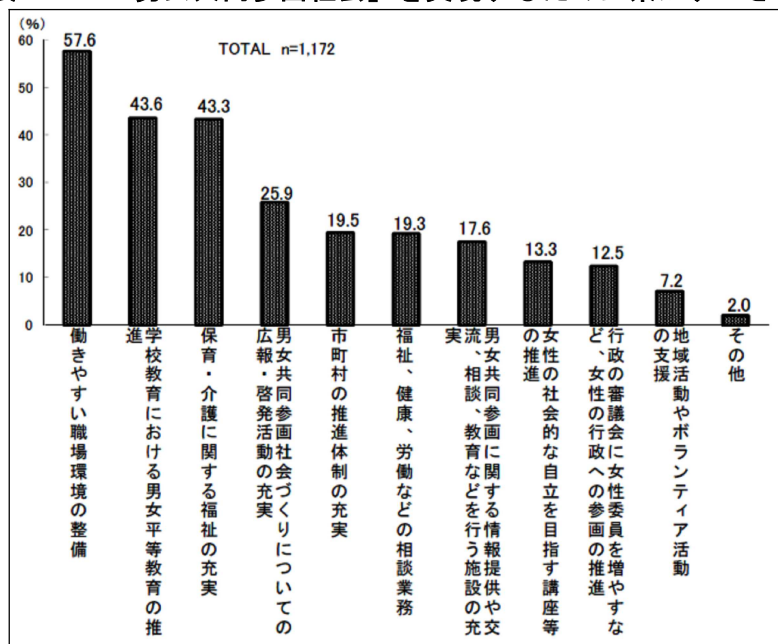
■図表 30 政策の企画・方針決定過程に女性の参画が少ない理由



(5) 「男女共同参画社会」を実現するために県がすべきこと

- 男女共同参画社会を実現するために県がすべきこととしては、「働きやすい職場環境の整備」を望む人の割合が最も高く、6割弱となっています。
また、「学校教育における男女平等教育の推進」、「保育・介護に関する福祉の充実」を望む人も4割を超えています。

■図表 31 「男女共同参画社会」を実現するために県がすべきこと



参考 政治・経済活動等への女性の参画指数の国際比較

G G I 値（ジェンダー指数、Gender Gap Index）とは、世界経済フォーラムが、各国内の男女間の格差を数値化しランク付けしているもので、経済分野、教育分野、政治分野及び保健分野のデータから算出されています。0が完全不平等、1が完全平等を意味しています。

2018年版の報告書によると、日本は149か国中110位であり、世界に遅れをとっています。

順位	国名	G G I 値
1	アイスランド	0.858
2	ノルウェー	0.835
3	スウェーデン	0.822
4	フィンランド	0.821
5	ニカラグア	0.809
6	ルワンダ	0.804
7	ニュージーランド	0.801
8	フィリピン	0.799
9	アイルランド	0.796
10	ナミビア	0.789
11	スロベニア	0.784
12	フランス	0.779
13	デンマーク	0.778
14	ドイツ	0.776
15	イギリス	0.774
16	カナダ	0.771
17	ラトビア	0.758
18	ブルガリア	0.756
19	南アフリカ共和国	0.755
20	スイス	0.755



110	日本	0.662
-----	----	-------

※ 順位は、149か国中の順位。

資料 世界経済フォーラム「The Global Gender Gap Report 2018」